

No.	事業名	事業費	うち交付金充当額	事業概要	効果検証
1	定額減税補填給付金給付事業	168,447,373	168,447,373	給付金・定額減税一体支援として定額減税補填給付金を支給しました。 給付人数：3,979人	定額減税を十分に受けられない方に対し、調整給付金を支給し、物価高への負担軽減を図ることができました。
2	物価高騰重点支援給付金給付事業	47,681,470	47,681,470	物価高の影響を大きく受ける低所得世帯の方へ支援を行いました。 ○住民税非課税世帯 265世帯×10万円 ○住民税均等割のみ課税世帯 163世帯×10万円 ○上記に該当する世帯のお子さん 58人×5万円	物価高騰等の影響を受ける市民生活の負担軽減を図ることができました。
3	物価高騰重点支援給付金（追加支援分）給付事業	77,971,134	77,971,134	物価高が続く中で低所得世帯の方へ支援を行いました。（国のR6補正予算） ○住民税非課税世帯 2,424世帯×3万円	物価高騰等の影響を受ける市民生活の負担軽減を図ることができました。
4	物価高騰対策臨時生活支援事業（物価高騰対策臨時生活支援事業負担金）※繰越明許費	16,610,000	16,610,000	物価高騰対策のため、市内事業所で使用できる電子地域通貨Yorocaを全世帯に10,000ポイント給付しました。 ※R5年度の繰越分	物価高騰等の影響を受ける市民の消費活動の負担軽減を図ることができました。
5	商業指導育成対策事業（地域通貨支援事業補助金（物価高騰対策））	8,900,000	8,900,000	Yoroca還元率増加キャンペーンに対するポイント付与分と事務費に対する補助を行いました。	物価高騰等の影響を強く受ける市民・事業者の負担軽減を図ることができました。
6	給食センター運営事業（学校給食食材費高騰対策補助金）	9,113,136	9,113,136	食材費高騰により令和6年4月から学校給食費が増額改定されたことから、値上がり分を学校給食会に補助金として支出しました。	値上がり分を市が負担することにより、物価高騰等の影響を受ける保護者の負担軽減を図ることができました。
7	給食センター運営事業（学校給食提供継続支援補助金）	4,136,640	4,136,640	米価等の価格変動により品質を保った給食提供を継続するため、食材高騰分について学校給食会に補助金として支出しました。	米価等の値上がり分を市が負担することにより、保護者の負担軽減を図ることができました。